

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 Uターン就転職活動応援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3683)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 35,817 千円 (前年度予算額：35,999 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	35,999	17,908	0	0	0	0	0	0	18,091
要求額	35,817	17,732	0	0	0	0	0	0	18,085
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県では、進学時に流出する若者が多く、大学進学者の8割近くが他県の大学に進学するが、愛知県の大学に進学する若者は5割で圧倒的に多い。一方、県外へ進学した者の県内就職率（Uターン率）は、3割程度だが、愛知県への進学者を中心にUターン者が増加傾向にある。また、コロナ禍による不十分な就職活動によるミスマッチや、原油価格、物価の高騰等の影響などによる就業継続への不安等の理由により、転職を視野に入れる若年求職者が増加する一方で、企業側も新卒一括採用から通年採用への切り替えなど、中途採用に意欲的になっており、県内企業の人材確保の推進にとって、新卒だけではなく、第2新卒を含めた20代へのUターン就職に向けたアプローチの強化が重要である。

(2) 事業内容

- ① Uターンをテーマとしたプレ就活イベントの実施（学生向け、保護者向け）
愛知県内の大学に進学した県出身学生を対象に、岐阜県で働く魅力をPRし、学生と県内企業の交流の場となるUターン促進イベントを実施する。また、オンラインイベントでは、県外に進学した学生に対して広く企業の情報発信を行い、Uターン就職を促す。保護者に対して、現在の就職活動に関する情報、県内就職の魅力の紹介等を行う。
- ② 未内定学生・第2新卒等の若年求職者を対象とした合同企業説明会の開催
就活戦略見直しセミナー、採用意欲のある企業が参加する就職に直結した合同企業説明会を開催する。
- ③ 各県外大学の特性に応じたキャリアセンター連携によるプレ就活事業の実施
協定締結大学や県出身学生が多く在籍する大学を中心に、専攻や志望の多い職種等の各大学の特性を踏まえたうえで県内企業、Uターン就職情報を提供する。
- ④ SNSを活用し、WEBによる情報発信を強化
県内企業の紹介、イベント情報、就活サポート情報等の提供し、就活支援常設サイトへ誘導する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 1 / 2 [デジタル田園都市国家構想交付金]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル評価委員謝金
旅費	154	費用弁償、業務旅費
需用費	84	消耗品費、会議費
役務費	83	通信運搬費
委託料	35,464	Uターン就転職活動応援事業委託料
合計	35,817	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）】

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

①産業を支える人材の育成・確保

【岐阜県経済・雇用再生戦略】

3 人材確保・雇用対策プロジェクト

(4) 若者のUターン就職・転職促進

4 新次元の地方分散対応プロジェクト

(4) 県外人材の確保、Uターン就職・転職促進

(2) 国・他県の状況

4 3道府県がUターン対策として就職相談会や企業説明会等を開催している。

(3) 後年度の財政負担

学生や若年求職者を取り巻く就活環境に応じて事業内容を見直しながら継続的に実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

Uターン施策の観点から、県が事業主体となることが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

協定締結大学、愛知県内の岐阜県出身学生が多く在籍する大学等と連携し、県外に進学した若者の岐阜県への呼び戻しを促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①県出身大学生の 県内就職率 (短大・大学院含 まない)	41.1%	40.5%	43.80%	45.20%	50.0%	81.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	進学等により県外へ転出した大学生等のUターン就職を促進するため、県内企業の魅力を伝えるイベントを実施した。 ・就活イベント（対面：3回、オンライン1回） ・就活準備イベント（対面：3回、オンライン1回） ・保護者向けイベント（対面：2回、オンライン1回）
令和 5 年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 6 年度	令和8年度当初予算にて追加 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>コロナ禍を受けて、Uターン就職への関心が高まる中、就職活動中の県出身学生等に対して、企業情報、就活情報を提供していく必要性は高く、あわせて、県内企業で働く魅力を発信することで、県外学生等の呼び戻しを図る。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	/
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価)	/

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県出身大学生が多く在籍する大学との連携やSNS等の発信により、積極的かつ効果的に就職活動を継続している県出身学生等へのアウトリーチを行い、県内企業への就職に向けたフォローを行う必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 若者の県外流出を食い止め県内企業への人材確保を推進するために、今後も積極的にUターン就職を促進する施策を展開していく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	